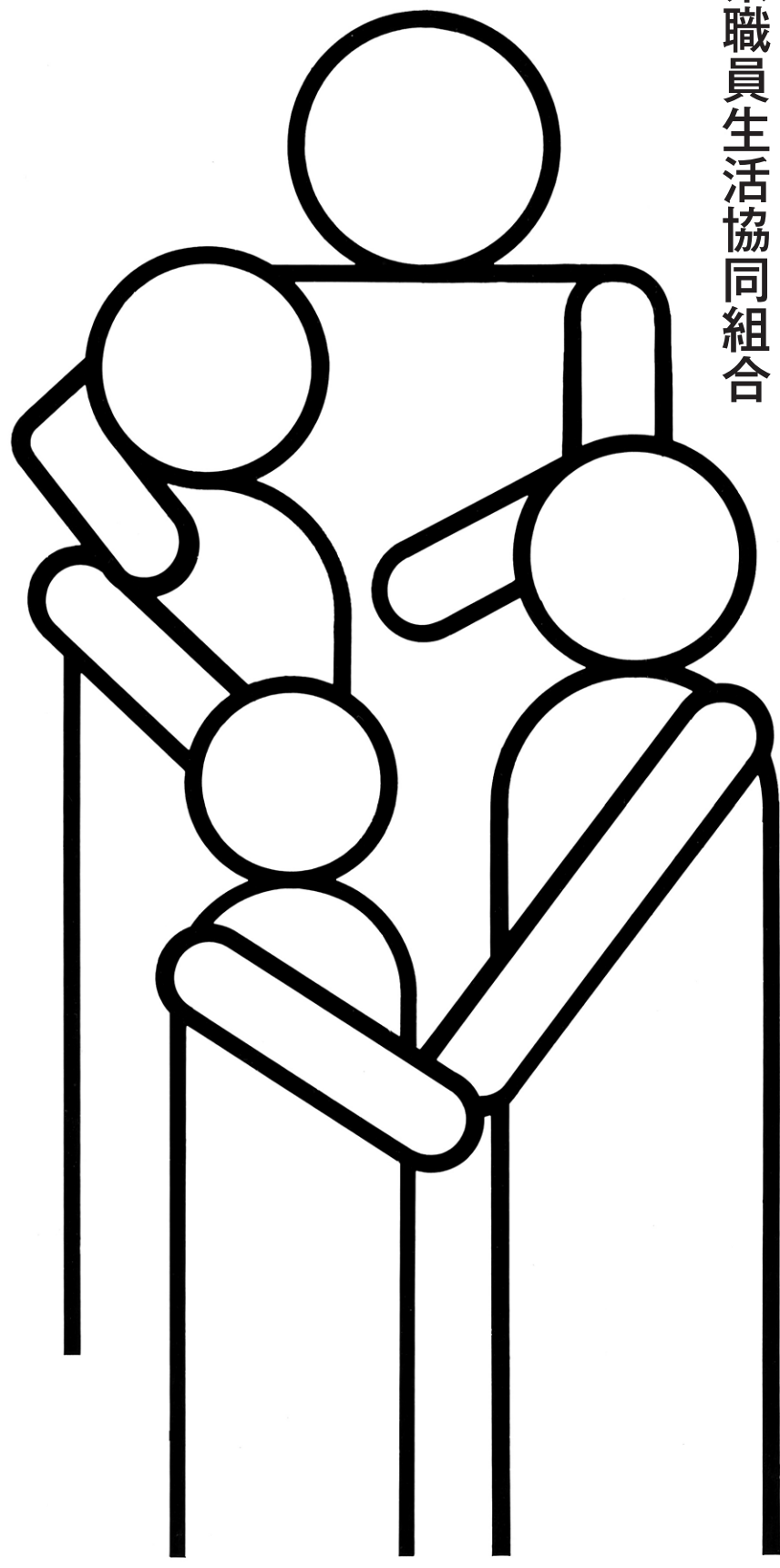


みんなで作るみんなの生協

第四十五回通常総代会議案書

滋賀県職員生活協同組合



この議案書は、当日必ずご持参ください。

この印刷物は古紙パルプを配合しています。

第45回 通常総代会日程

日 時 令和 7 年 6 月24日(火) 午後 2 時から

場 所 滋賀県農業教育情報センター 1 階 第 2 研修室
(大津市松本一丁目 2 番20号)

次 第

1 開 会

2 理事長あいさつ

3 総代会成立宣言

4 議長選出

5 書記の任命

6 議 事

- 第 1 号議案 令和 6 年度事業報告、決算報告および剰余金処分(案)
ならびに監査報告について
- 第 2 号議案 令和 7 年度事業計画(案)および収支計画(案)について
- 第 3 号議案 役員の改選について

7 閉 会

目 次

第 1 号議案 令和 6 年度事業報告、決算報告および剰余金処分(案) ならびに監査報告について

I 事業報告	2
II 決算報告	13
III 剰余金処分(案)	18
監査報告書	29

第 2 号議案 令和 7 年度事業計画(案)および収支計画(案)について

I 事業計画(案)	30
II 収支計画(案)	33

第 3 号議案 役員の改選について..... 35

第 1 号議案

令和 6 年度事業報告、決算報告および 剰余金処分(案)ならびに監査報告について

I 事業報告

1. 概 況

当組合は、組合員の「くらしと健康を守り、生きがいを育む」ことを目的とし、昼食時のパン・弁当や菓子・飲料を中心とした売店事業、安全・安心な食事をしていただく食堂の運営、名刺印刷・宅急便等の取次、保険事業など、職場生活に密着した事業を展開してきました。また、「地産地消」「県産品の利用拡大」など県との連携事業を積極的に進め、組合員だけでなく県からも必要とされる職員生協をめざして事業を行ってきました。

この1年をふりかえりますと、物価の上昇が留まることなく続き、商品価格の上昇による買い控えなど、急速な物価の高騰が生協事業に大きく影響しました。深刻なコスト上昇が続く中で、令和6年度においても引き続き組合員サービスの向上と収益の確保を柱に各事業に取り組みました。その概要は次のとおりです。

売店事業（県庁売店）は、ニューヤマザキデイリーストアとして6年目の運営となりましたが、供給高は、物価高騰による買い控え、コンビニ離れの傾向が見られ、前年度比で1.0%減少しました。地方売店につきましても、職員生協を利用される職員が減少しており、売れ残るので商品の数を減らし、陳列商品が少ないので、さらに利用者が減る、という悪循環となっており、供給高は前年度比で5.7%の減少となっております。

食堂事業は、4食堂（守山、湖東、湖北、高島）のうち人材の確保ができなかった守山食堂および湖北食堂が前年度から引き続き休業となりました。また、湖東食堂は調理員の確保のため雇用条件を緩和し、5月から週4日営業に変更しました。これらのことにより、供給高は前年度比で32.7%の大幅な減少となりました。

収益の柱である団体保険事業では、グループ保険において制度変更を行うとともに、一斉募集で手ごろな保険料と充実した保障を強くアピールしましたが、手数料収入が前年度比で2.7%減少しました。

こうしたことから、供給高と総供給高を前年度と比較すると、令和6年度の供給高は、98,206千円と前年度に比べ7,398千円減少し、これに手数料を加えた総供給高は142,297千円（対前年度比94.3%）で8,524千円減少しました。人件費と物件費を差し引いた事業損益は528千円の損失、これに事業外損益等を加除した当期損失は681千円となり、赤字決算となりました。

2. 収支実績の推移

（単位：千円）

項 目	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
事業総剰余（総利益） (1)	88,267	87,323	91,981	79,127	74,045
人 件 費 (2)	70,872	69,903	70,121	56,376	57,364
物 件 費 (3)	21,154	19,346	19,891	18,362	17,209
事 業 剰 余 (4 = 1-2-3)	△ 3,759	△ 1,926	1,969	4,389	△ 528
事業外損益・特別損益等 (5)	527	6,142	△ 136	△ 244	△ 153
当 期 剰 余 (4 + 5)	△ 3,232	4,215	1,833	4,145	△ 681

3. 事業別報告

(1) 売店事業

県庁売店と職員会館等に設置の8か所の地方売店では、安全で安心な商品を安価に購入できるよう職場の必需品を中心に品揃えをしました。

全体の供給高は77,468千円（対前年度比98.2%）で、前年度と比較して1,390千円の減少となりました。

県庁売店では、コンビニ専用商品（チルド商品など）、飲料、CO-OPのアウトレット商品、野菜や果物等の産地直送商品などの販売に力を入れました。また、公共料金の収納代行やキャッシュレス化によるクレジットカードや電子マネーの利用が増えています。来店客数は803人/日（対前年度比99.1%）と減少し、供給高も272千円/日（対前年度比98.9%）と減少しました。その他にイートインコーナーでの焼きたてパン、琵琶湖真珠を使ったアクセサリー、高島晒・長浜縮緬などを使った物産、ヨーグルト、和菓子などの展示即売会を開催しました。2月からは無料WiFiを導入し、キャッシュレス決済がスムーズになり、動画等を閲覧しながらコンビニカフェを楽しむようになりました。供給高は、65,478千円（対前年度比99.0%）で前年度と比べ670千円減少しました。

地方売店では、売り場面積等の制約から取扱商品の種類は少ないものの、地域で生産された果物や野菜等を扱うなど地産地消の運営を心掛けました。しかしながら、供給高は11,990千円（対前年度比94.3%）で、利用者数の低迷等により大幅な減少となりました。

また、全店舗において、環境に配慮した取組としてレジ袋辞退の呼びかけを行い、ほとんどの組合員から協力をいただくことができました。

■年度別推移

（単位：千円）

項 目	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
供 給 高	81,700	81,219	79,624	78,858	77,468
手 数 料	959	624	598	652	674
総 利 益（粗利）	26,341	26,563	25,390	26,936	25,499

(2) 物資あっ旋事業

物資あっ旋は、地方機関に勤務の組合員にもできるだけ生協利用の機会を増やすことを目的に行いました。

供給高は、主なもので地酒903千円、衣料品499千円、中元・歳暮733千円の実績がありました。また、他府県庁生協とも連携し、りんご（青森県庁生協）、ズワイガニ（福井県庁生協）、干いも（茨城県庁生協）などの名産品（896千円）をあっ旋しました。特に、令和6年度は、能登半島復興応援として被災した酒蔵の地酒を販売するなどの取組を実施しましたが、近年、あっ旋販売の利用が減少傾向にあり、供給高は、3,142千円（対前年度比88.0%）と前年度より430千円の減少となりました。

■年度別推移

（単位：千円）

項 目	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
供 給 高	5,396	6,977	3,858	3,572	3,142
手 数 料	36	0	7	0	0
総 利 益（粗利）	803	1,056	587	709	616

(3) 指定店事業

紳士服では、洋服の青山が全国の店舗で割引販売が利用できることから161千円の実績がありました。

ハウジング事業では、昨年度まで住宅相談会を実施していましたが、相談者が集まらないことから令和6年度は中止とし、代わりに抽選くじ付きのキャンペーンチラシを配布するとともに、マンションを含む新築竣工のお祝い金制度を実施しました。住宅価格高騰などの影響により、成約件数は新築4件、リフォーム0件となり、当事業の受取手数料は912千円で昨年度と比べ57千円減少しました。

インターネット販売では、価格面で競争が激化するとともに、家電製品を中心としたジョーシンe-shop21では、契約内容の変更以来、手数料が大幅に減少しています。

■年度別推移

(単位：千円)

項 目	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
供 給 高	0	23	0	0	0
手 数 料	3,186	2,856	4,049	2,001	1,573
総 利 益 (粗利)	3,186	2,858	4,049	2,001	1,573

(4) 販売サービス事業

切手・印紙の売捌き業務、江若・湖国バス回数券の販売、宅急便取次等と名刺印刷に取り組みました。供給高は3,015千円（対前年度比90.2%）で327千円減少しました。

なお、令和6年8月から名刺印刷の公費負担が始まりましたので、注文された後に公費・私費の変更にも柔軟に対応するなどして、名刺印刷でも職員生協を選んでもらえるよう努めました。

■年度別推移

(単位：千円)

項 目	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
供 給 高	3,258	2,793	2,615	3,343	3,015
手 数 料	65	56	60	47	48
総 利 益 (粗利)	497	370	162	862	501

(5) 利用事業

守山食堂および湖北食堂は調理員の確保ができず、昨年度に引き続き休業となりました。湖東食堂は、調理員の雇用継続のため雇用条件を緩和し、5月から週4日営業に変更しました。食材費や光熱費等の高騰により厳しい食堂運営となりましたが、おいしくて健康に配慮した献立とすることを目標にみずかがみをはじめとする近江米などを用いた定食等を提供しました。

前述のとおり休業や営業日数を減らした食堂があったため、全体の供給高は5,290千円（対前年度比67.3%）となりました。

食堂事業は従前より不採算の状況であり、利用者の減少により赤字額が拡大しており、職員生協全体の経営に深刻な影響を及ぼしていることから、休業中の守山食堂および湖北食堂は令和7年3月末日に、湖東食堂は令和8年3月末日をもって営業を終了し、県職員の福利厚生を所管する部署に引き継ぐこととなりました。なお、高島食堂は今後も営業を継続します。

飲料自販機（県庁売店1台・湖東売店1台）では、397千円（対前年度比70.9%）の手数料収入となりました。

■年度別推移

(単位：千円)

項 目	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
供 給 高	12,733	12,497	11,673	7,856	5,290
手 数 料	449	442	613	560	397
総 利 益 (粗利)	7,036	6,687	6,101	4,267	2,600

(6) 団体保険事業

グループ保険では、4月に中途募集を行い28人の新規加入がありました。7月の一斉募集では、制度改定で新たに導入したメディカルケア（先進医療に備える医療保険）の周知に努め、手ごろな保険料と充実した保障を強くアピールしました。グループ保険各種の合計件数は12,410件となり、前年度より641件増加しましたが、退職に伴う解約等により、手数料は、前年度比で315千円（1.8%）減少しました。

団体扱い（団体保険、簡易保険、ガン保険等）では、新規契約が少なかったことや退職や保険の見直しなどによる解約で、手数料は前年度に比べ475千円（4.1%）減少しました。

保険事業全体の手数料は、28,564円（対前年度比97.3%）で、前年度より790千円減少しました。

令和6年度団体保険取扱実績

保険の種類	件数	取扱高(千円)	手数料(円)	対前年度比(%)
グ ル ー プ 保 険	12,410	281,881	17,570,591	98.2
グループ保険(生保)	2,831	52,456	1,573,699	95.6
ケガ入院保険(損保)	2,831	26,692	5,927,697	97.0
医 療 保 険(生保)	1,410	37,164	3,716,399	97.9
医 療 保 険(損保)	908	10,123	2,248,096	99.6
重 病 克 服	883	35,368	1,061,061	99.4
退 職 後 継 続	152	3,392	101,771	92.8
長期家族サポート	2,170	82,351	2,470,538	101.0
ステップアルファ	173	1,926	291,504	101.3
積立年金保険	212	31,133	141,522	86.8
メ デ ィ カ ル ケ ア	840	1,276	38,304	-
団 体 保 険 (10社)	2,175	290,814	8,724,389	92.3
簡 易 保 険	0	0	0	0.0
ガ ン 保 険	254	9,951	298,538	89.9
自 動 車 保 険 等	357	11,860	427,623	97.9
賠 償 責 任 保 険 等	855	4,887	469,083	102.1

■年度別推移

(単位：千円)

項 目	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
グループ保険手数料	19,610	18,686	18,163	17,885	17,570
その他保険手数料※	13,301	13,424	12,729	11,469	10,994
計	32,911	32,110	30,892	29,355	28,564

※グループ保険の配当金手数料等を含む

(7) 例規追録事業

昨年度は新型コロナウイルス感染症関連で法令やQ&Aの改正が多く、供給高が増加しましたが、今年度は例年どおりに戻り、近年、最新の法令がネットで検索できるため減少傾向であったこともあり、供給高は9,288千円（対前年度比77.6%）と大幅な減少となりました。

■年度別推移

(単位：千円)

項 目	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
供 給 高	10,192	10,293	10,355	11,974	9,288
総 利 益 (粗利)	2,039	2,054	2,071	2,395	1,857

(8) 受託事業

県から職員会館運営管理等業務を受託し、8施設の円滑な管理運営に努めました。また、県職員互助会が行うカフェテリアプランの業務委託も引き続き受託しました。

(9) その他事業

生協の利用促進を図るため、ホームページや庁内LAN掲示版「全庁向けお知らせ」などにより積極的に情報の提供を行いました。

また、「職員生協ニュース」を毎月発行（本庁の職場は庁内LAN掲示板への掲示）し、事業案内やお買い得商品等の情報を提供しました。

12月12日と13日の2日間、毎年恒例の「感謝祭」を開催し、多くの組合員にご参加をいただきました。

地方支部組合員の利用促進を図るため、組合の配送車で各支部へ週一回の定期配送を実施しました。

4. 経営改善の取組等

平成17年度から令和2年度まで毎年度多額の赤字決算が続き、赤字を補填してきた積立金がピーク時と比べて4分の1弱まで減少したことから、「経営改善の方策について」（令和3年2月策定）に基づく取組を実施し、令和3年度～令和5年度は、黒字決算となりました。しかしながら、各事業で多寡はあるものの供給高や手数料の減少が続くとともに、希望退職等による職員の減少により厳しい運営体制となっているなど当初計画策定時と状況が大きく変化していることから、令和6年3月に計画を大幅に改定しました。

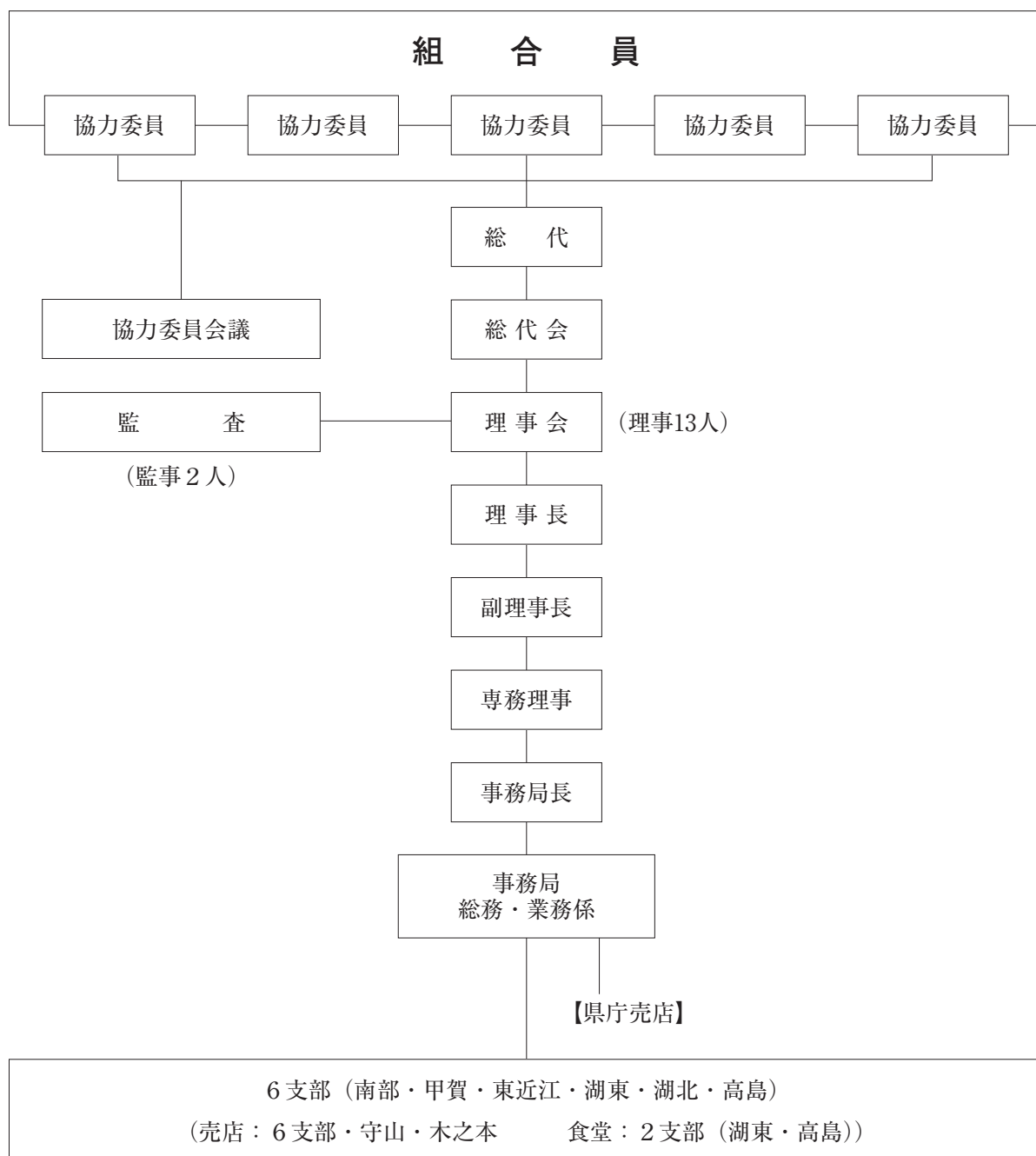
改定した計画では、令和7年度までの各事業の数値目標を定め、赤字決算とならないことを目標としています。

運営体制では、課題となっているパート職員以外の職員の体制（本部事務局）について検討を進めています。また、事業面では、特に広報宣伝について閲覧が少ないホームページのリニューアルや、鮮度の高い情報の適時・適切な提供のために利用させていただいている庁内LANの更なる活用などにより、組合員サービスの向上を図りました。

このような様々な取組により、今後も安定した運営を続け組合員の福利厚生の一翼を担うという当組合の使命を果たしていきます。

5. 組織の概況

(1) 運営組織（令和7年3月31日現在）



(2) 総代会の議決状況

総代会開催日	令和6年6月27日（木）	
総代会開催日現在の総代数		362人
出席総代数	本人（委任出席含む）	33人
	書面決議	268人
	計	301人
（重要な議事および議決事項） 第1号議案 令和5年度事業報告、決算報告、剰余金処分（案）ならびに監査報告について 第2号議案 令和6年度事業計画（案）および収支計画（案）について 第3号議案 役員の補充選出について		

(3) 理事会の開催状況

区分	開催年月日	協議事項
第1回	令和6年5月22日	(1) 第44回通常総代会の開催について (2) 令和5年度事業報告、決算報告および剰余金処分(案)ならびに監査報告について (3) 令和6年度事業計画(案)および収支計画(案)について (4) 役員の補充選出について (5) 支部の範囲を定める規則の一部改正について
第2回	令和6年6月27日	(1) 役員（理事長）の互選について 【書面】
第3回	令和6年9月3日	報告事項（「令和5年度の計画と実績について」ほか）のみ
第4回	令和6年11月11日	(1) 令和6年度中間決算および中間監査報告について (2) 令和6年度滋賀県最低賃金の改正に伴う賃金の改定について (3) 事務処理規則の改正について (4) 経理規則の改正について (5) 顧問の職の設置に関する規程の改正について
第5回	令和7年2月6日	(1) 生協支援システムにかかる契約更新について (2) 再雇用嘱託職員設置要綱の改正について (3) 嘱託員およびパート職員就業規則の改正について (4) 今後の地方食堂運営計画について (5) 食堂メニューの料金改定について (6) 生協役員賠償責任保険の加入について
第6回	平成7年3月24日	(1) 令和7年度事業計画（案）および収支計画（案）について (2) 理事長の利益相反取引に係る承認について （職員会館食堂・喫茶室等経営委託） (3) 理事長の利益相反取引に係る承認について （カフェテリアプラン業務委託）

(4) 支部別協力委員会議の開催状況

支部別協力委員会議の開催は、昨年度に引き続き中止しました。

(5) 施設の状況

施設名	区 分	所 在 地	建 物
			延床面積 m ²
(1) 本	部	大津市京町 4 - 1 - 1	78.54
(2) 店	舗		
県 庁 売 店		大津市京町 4 - 1 - 1	256.28
南 部 売 店		草津市草津 3 - 14 - 75	9.41
守 山 売 店		守山市守山 5 - 5 - 26	1.64
甲 賀 売 店		甲賀市水口町水口6200	10.51
東 近 江 売 店		東近江市八日市緑町 7 - 23	9.85
湖 東 売 店		彦根市元町 4 - 1	23.70
湖 北 売 店		長浜市平方町1152 - 2	11.20
木 之 本 売 店		長浜市木之本町黒田1234	19.80
高 島 売 店		高島市今津町今津1758	5.95
(3) 食	堂		
守 山 食 堂		守山市守山 5 - 5 - 26	6.17
湖 東 食 堂		彦根市元町 4 - 1	16.20
湖 北 食 堂		長浜市平方町1152 - 2	22.00
高 島 食 堂		高島市今津町今津1758	21.50
(4) そ の 他			
書 類 倉 庫		大津市京町 4 - 1 - 1	41.61

(6) 組合員数および組合員出資金の状況

区 分	組合員数	口 数	組合員出資金総額
前 期 末 現 在	5,383人	7,679口	15,358,000円
当 期 増 加 分	242人	242口	484,000円
当 期 減 少 分	191人	345口	690,000円
当 期 末 現 在	5,434人	7,576口	15,152,000円

(7) 役員の状況

①役員一覧表

(令和7年3月31日現在)

役 名	氏 名	所 属	現職就任日
理 事 長	岡 田 英 基	総務部	令和6年6月27日
副 理 事 長	児 玉 崇	滋賀県職員組合	令和5年6月12日
専 務 理 事	陌 間 秀 幸	総務部総務事務・厚生課	令和6年6月27日
理 事	酒 見 浄	総務部	令和4年6月14日
理 事	小 林 肇	総務部総務課	令和6年6月27日
理 事	石 野 浩 司	総務部人事課	令和6年6月27日
理 事	宮 川 周一郎	総務部総務事務・厚生課	令和5年6月12日
理 事	池 田 昌 司	南部土木事務所	令和6年6月27日
理 事	杉 本 高	滋賀県職員組合	令和3年6月11日
理 事	五十嵐 恵 子	南部環境事務所	令和6年6月27日
理 事	大 月 英 雄	公文書館	令和6年6月27日
理 事	石 崎 大 介	自治労滋賀県職員労働組合	令和6年6月27日
理 事	木 下 裕 也	自治労滋賀県職員労働組合	令和5年6月12日
監 事	富 田 芳 男	会計管理局	令和5年6月12日
監 事	谷 田 誠	西部県税事務所	令和6年6月27日

②役員賠償責任保険契約の概要等

当組合が令和6年度第5回理事会で加入を決議した役員賠償責任保険契約の概要は、次のとおりです。

ア 保険名称 日本生活協同組合連合会の生協役員賠償責任保険

イ 保険契約者 日本生活協同組合連合会

ウ 加入期間 令和7年4月1日～令和8年4月1日

エ 被保険者 当組合のすべての理事および監事

オ 保険契約の概要

被保険者が当組合の役員としての業務につき行った行為（不作為を含む。）に起因して、損害賠償請求がなされたことにより、被保険者が被る損害賠償金や争訟費用等を保障するものです。ただし、贈収賄などの犯罪行為や意図的に違法行為を行った役員自身の損害等は保障対象外とすることにより、役員職務の執行の適正性が損なわれないように措置を講じています。なお、保険料は、全額当組合の負担としています。

(8) 職員の状況 (令和7年3月31日現在)

区 分		合計または平均
職 員 数		3人
平 均 年 齢		54.7歳
平 均 勤 続 年 数		14.0年
定 時 職 員	総 数	19人
	正 規 換 算 数	12.2人

注) 定時職員の正規換算は、1日7時間45分を基準とする。

6. 事業の概要

(1) 主な事業の内容

事業種目	主 な 事 業
供 給 事 業	売店（弁当・パン・菓子類・飲料・日用品・雑貨）、例規追録他
利 用 事 業	食堂、飲料販売機
販売サービス事業	バス回数券、名刺印刷、印紙・切手、宅急便取次等
保 険 事 業	グループ保険、一般生命保険・簡易保険・ガン保険、損害保険（自動車保険・公務員賠償責任保険・総合団体賠償保険）等

(2) 事業の経過および実績

（単位：千円）

項 目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
組 合 員 数	5,205人	5,281人	5,383人	5,434人
出 資 金 額	15,640	15,410	15,358	15,152
供 給 高	166,652	228,082	105,605	98,206
手 数 料 収 入	51,440	48,307	45,216	44,090
事業総剰余金	87,323	91,981	79,126	74,044
事業利益	△ 1,926	1,969	4,389	△ 528
経 常 利 益	3,611	1,917	4,312	△ 530
当 期 剰 余 金	4,025	1,833	4,145	△ 681
総 資 産	145,565	146,815	128,433	128,139
自 己 資 本	86,667	88,271	92,364	91,477

(3) 事業の状況

① 部門別・業態別供給高の状況

（単位：千円）

項 目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
売 店	81,220	79,624	78,859	77,468
物 資 あ っ 旋	6,977	3,858	3,573	3,142
指 定 店	23	0	0	0
販 売 サ ー ビ ス	55,641	122,570	3,343	3,016
食 堂	12,497	11,674	7,857	5,291
そ の 他	10,294	10,356	11,974	9,288
計	166,652	228,082	105,605	98,205

*千円未満の端数処理の関係で合計が一致しない場合があります。

②供給高の事業所別内訳

(単位：千円)

	売 店	販売サービス バス回数券・ 切手・印紙・ 名刺印刷	食 堂	物資あつ旋・ 指定店・ 例規追録	計
本 部	65,479	2,870	*	12,431	80,780
南 部	1,935	18	*	*	1,953
守 山	406	40	△ 3	*	443
甲 賀	2,462	7	*	*	2,469
東 近 江	2,748	5	*	*	2,753
湖 東	1,286	7	2,107	*	3,400
湖 北	1,518	64	*	*	1,582
木 之 本	1,209	*	*	*	1,209
高 島	425	5	3,187	*	3,617
計	77,468	3,016	5,291	12,431	98,206

*千円未満の端数処理の関係で合計が一致しない場合があります。

(4) 教育事業の状況

(単位：円)

科 目	内 容	金 額
教 育 文 化 費	ハウジング祝い金	120,000
	職員生協ニュース	28,656
	職員生協感謝祭	160,365
合 計		309,021

Ⅱ 決算報告

貸 借 対 照 表

令和7年3月31日 現在

資 産		負 債 お よ び 資 本	
科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	円	(負債の部)	円
I 流 動 資 産	119,799,947	Ⅲ 流 動 負 債	34,512,014
現 金	690,000	買 掛 金	1,200,169
預 金	108,144,195	未 払 金	5,706,140
供 給 未 収 金	2,864,574	預 り 金	376,623
貸 倒 引 当 金	△ 67,660 2,796,914	仮 受 金	580
未 収 金	5,144,717	保 険 料 預 り 金	22,448,306
貯 蔵 品	250,534	配 当 預 り 金	2,829,640
棚 卸 仕 入 品	2,567,977	未 払 法 人 税	185,500
前 払 金	205,610	賞 与 引 当 金	1,765,056
Ⅱ 固 定 資 産	8,339,241	Ⅳ 固 定 負 債	2,149,657
1 有形固定資産		退 職 給 付 引 当 金	2,149,657
建 物 附 属 設 備	6,422,570	負 債 合 計	36,661,671
車 両 運 搬 具	2,067,490	(資本の部)	
器 具 備 品	10,384,146	V 出 資 金	15,152,000
減価償却累計額	△ 14,770,665 4,103,541	出 資 金	15,152,000
2 無形固定資産		Ⅵ 剰 余 金	76,325,517
ソ フ ト ウ ェ ア	893,850	法 定 準 備 金	10,100,000
電 話 加 入 権	1,301,850 2,195,700	任 意 積 立 金	57,000,000
3 その他の固定資産		当 期 未 処 分 剰 余 金	9,225,517
関 係 団 体 出 資 金	490,000	資 本 合 計	91,477,517
保 証 金	1,550,000 2,040,000		
合 計	128,139,188	合 計	128,139,188

損 益 計 算 書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

科 目	金 額	
	内 訳	合 計
	円	円
事業損益の部		
I 供給高		142,297,132
(1) 供給高	98,206,619	
(2) 手数料収入	44,090,513	
II 供給原価		68,252,301
(1) 期首商品棚卸高	2,662,270	
(2) 仕入高	68,158,008	
(3) 期末商品棚卸高	2,567,977	
事業総剰余金		74,044,831
III 事業経費		74,573,773
(1) 人件費	57,364,570	
(2) 物件費	17,209,203	
事業損失金		528,942
事業外損益の部		
IV 事業外収益		105,659
(1) 受取利息	91,459	
(2) 受取配当金	5,850	
(3) 雑収入	8,350	
V 事業外費用		107,715
(1) 雑損失	107,715	
事業外損益		△ 2,056
経常損失金		530,998
VI 特別利益		50,626
(1) 貸倒引当金戻入	50,626	
特別損益		50,626
税引前当期損失金		480,372
法人税等		200,688
当期損失金		681,060
前期繰越剰余金		9,906,577
当期未処分剰余金		9,225,517

【注記事項】

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) 棚卸資産の評価基準および評価方法
売店等一般商品 売価還元法による原価
切手印紙等 売価額（最終仕入価額と同額）
食堂原材料 最終仕入価格法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産 法人税法に基づく定率法および定額法を採用しています。
無形固定資産 ソフトウェアは、法人税法に基づく定額法を採用しています。
- (3) 引当金の計上基準
貸倒引当金 法人税法に定める限度額（法定繰入率）を計上しています。
退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、期末時点の自己都合要支給額から外部積立金額を控除した金額を要追加支給額として見積り、引当金を計上しています。
賞与引当金 翌期に支払う夏季賞与の4か月分相当額を計上しています。
- (4) 消費税等の会計処理方法
消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しています。

2 会計方針の変更に関する注記

該当する事項はありません。

3 表示方法の変更に関する注記

該当する事項はありません。

4 会計上の見積りの変更に関する注記

該当する事項はありません。

5 誤謬の訂正に関する注記

該当する事項はありません。

6 追加情報に関する注記

該当する事項はありません。

7 貸借対照表に関する注記

- (1) 担保に供している資産および担保に係る債務 該当する事項はありません。
- (2) 資産から直接控除した引当金 該当する事項はありません。
- (3) 資産に係る減価償却累計額 有形固定資産の減価償却累計額 14,770,665円
- (4) 資産に係る減損損失累計額 該当する事項はありません。
- (5) 保証債務等 該当する事項はありません。
- (6) 子会社等および関連法人に対する金銭債権または金銭債務
該当する事項はありません。
- (7) 役員に対する金銭債権または金銭債務 該当する事項はありません。

8 損益計算書の注記事項

- (1) 子法人等の取引高 該当する事項はありません。
- (2) 特別損益 該当する事項はありません。
- (3) 減損損失 該当する事項はありません。

(4) 法人税等

利息の源泉分および県民税および市町村税の均等割りのみ計上しています。利息の源泉分は令和7年度還付され雑収入とされます。

(5) 教育事業等繰越金

当期首繰越剰余金には、剰余金処分により繰越した教育事業等繰越金 500,000円が含まれています。

9 剰余金処分案に関する注記

次期繰越剰余金には、教育事業等繰越金 500,000円が含まれています。

10 退職給付に関する注記事項

(1) 退職給付債務の計上

職員の退職給付に備えるため、期末時点の自己都合要支給額から外部積立金額を控除した金額を要追加支給額として見積り、引当金を計上しています。

(2) 退職給付にかかる外部積立金

平成28年4月から中小企業退職金共済制度（中退共）に外部積み立てをしています。過去勤務掛金額は、期末現在 9,626,217円の残高となっています。

11 税効果会計に関する注記

該当する事項はありません。

12 リースにより使用する固定資産に関する注記

該当する事項はありません。

13 金融商品に関する注記

(1) 金融商品に対する取組方針

当生協では、資金運用は短期的な預金によって運用しています。なお、投機的な取引は消費生活協同組合法施行規則第198条に基づき行っていません。

(2) 金融商品の内容およびそのリスクならびにリスク管理体制

当生協では、供給未収金の信用リスクは組合員ごとに残高管理を行い、リスクの低減を図っています。関係団体出資金については、定期的に発行団体の財務状況を把握しています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項

令和7年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額と時価との差額が生じる項目はありません。

14 関連当事者との取引の注記

該当する事項はありません。

15 重要な後発事象に関する注記

該当する事項はありません。

16 その他の注記

該当する事項はありません。

貸借対照表の科目の説明

科 目	科 目
(資産の部)	(負債の部)
I 流動資産	III 流動負債
現金 釣り銭	買掛金 3 月分仕入代金未払額
預金 通常取引による売上金等 JAレーク滋賀等の普通預金・定期預金の合計額	未払金 3 月分パート職員賃金、 諸経費未払額等
供給未収金 物資代金未収金	預り金 職員源泉所得税、 社会保険料等
貸倒引当金 法人税法に基づく繰入れ 限度額を計上	保険料預り金 グループ保険 3 月分、 団体扱い生命保険料
未収金 手数料収入等次月精算分	配当預り金 出資配当金振替後端数
貯蔵品 切手等事務用期末在高	未払法人税 法人税の均等割金額
棚卸仕入品 売店商品等期末在高	賞与引当金 6 月賞与の 4 か月分
前払金 PCセキュリティー残分	
II 固定資産	IV 固定負債
建物附属設備 店舗間仕切り等設備	退職給付引当金 職員の年度末要支給額
車両運搬具 業務用自動車 1 台	
器具備品 業務用・事務用備品	(資本の部)
減価償却累計額 上記法定償却の累計額	V 出資金
ソフトウェア ホームページ改修	出資金 組合員総出資金額
電話加入権 本部・各支部の累計額	
関係団体出資金 日本生活協同組合連合会等 出資金累計額	VI 剰余金
保証金 山崎製パン(株)営業保証金等	法定準備金 総出資金額の1/2以上を 積立てる。
	任意積立金 経営基盤強化のため任意 に積立てる。
	当期末処分剰余金 定款第74条による前年度 剰余金の 5 % 以上を繰越 した教育事業繰越金を含 む。
資 産 合 計	負債・資本合計

Ⅲ 剰余金処分(案)

1. 当期末処分剰余金 9,225,517円

(1) 当期損失金 681,060円

(2) 前期繰越剰余金 9,906,577円

2. 次期繰越剰余金 9,225,517円

剰余金処分案に関する注記

次期繰越剰余金には、消費生活協同組合法第51条の4および定款第74条に定める
教育事業繰越金500,000円が含まれています。

附 属 明 細 書

(1) 出資金の状況

出資金明細表

(単位：円)

区 分	期首現在額	当期増加額	当期減少額	期末現在額	備 考
出 資 金	15,358,000	484,000	690,000	15,152,000	
法定準備金	10,100,000	0	0	10,100,000	
出資配当金	0	0	0	0	
任意積立金	57,000,000	0	0	57,000,000	
合 計	82,458,000	484,000	690,000	82,252,000	

(2) 固定資産の状況

①固定資産明細表

(単位：円)

資産の種類		取 得 価 格				当期償却額	減価償却 累 計 額	期末未償却 残 高
		期首現在額	当期増加額	当期減少額	期末現在額			
有形資産	建物附属設備	6,422,570	0	0	6,422,570	399,789	2,873,581	3,548,989
	車両運搬具	2,067,490	0	0	2,067,490	0	2,067,489	1
	器 具 備 品	9,814,146	570,000	0	10,384,146	238,923	9,829,595	554,551
	合 計	18,304,206	570,000	0	18,874,206	638,712	14,770,665	4,103,541
その他資産	関係団体出資金	490,000	0	0	490,000	－	－	－
	電話加入権	1,301,850	0	0	1,301,850	－	－	－
	保 証 金	1,550,000	0	0	1,550,000	－	－	－
	合 計	3,341,850	0	0	3,341,850	－	－	－

②関係団体等出資金明細表

(単位：円)

出 資 先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
日本生活協同組合連合会	390,000	0	0	390,000
滋賀県生活協同組合連合会	100,000	0	0	100,000
合 計	490,000	0	0	490,000

(3) 引当金の状況

引当金明細表

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
貸 倒 引 当 金	50,626	67,660	50,626	67,660
賞 与 引 当 金	1,661,371	1,765,056	1,661,371	1,765,056
退 職 給 与 引 当 金	463,760	2,149,657	463,760	2,149,657
合 計	2,175,757	3,982,373	2,175,757	3,982,373

(4) 管理費および諸経費明細書

(単位：円)

科 目	内 訳	合 計	備 考
1 人 件 費		57,364,570	
(1) 職 員 給 与	20,867,327		4 名 (パート 1 名含む)
(2) 定 時 職 員 給 与	27,891,709		18名
(3) 退 職 給 付 費 用	1,685,897		
(4) 法 定 福 利 費	5,154,581		
(5) 賞与引当金繰入	1,765,056		
2 物 件 費		17,209,203	
(1) 教 育 文 化 費	309,021		生協ニュース
(2) 研 修 費	11,819		保険資格試験等
(3) 印 刷 製 本 費	127,300		諸用紙印刷
(4) 会 議 費	252,241		総代会経費等
(5) 使 用 料	642,876		販売機等設置、通行料、ダスキン等
(6) リ ー ス 料	72,000		県庁売店有線放送機器
(7) 通 信 費	1,383,039		直通電話、I T 関連、宅配等
(8) 水 道 光 熱 費	3,252,474		各施設電気ガス水道等
(9) 保 険 料	123,591		業務用自動車任意保険等
(10) 燃 料 費	126,818		業務用自動車軽油代
(11) 修 繕 費	381,592		車検、その他備品修理
(12) 施 設 管 理 費	69,000		害虫駆除、食堂グリストラップ清掃
(13) 消 耗 雑 費	1,403,137		事務用品、業務用品
(14) 旅 費	124,661		出張旅費
(15) 諸 会 費	273,755		日生協、県連等
(16) 業 務 委 託 料	983,453		ごみ処理・会計事務委託等
(17) 減 価 償 却 費	653,862		備品償却
(18) 租 税 公 課	166,355		事業税・印紙税等
(19) 支 払 手 数 料	3,568,471		送金・カード手数料等
(20) IT 関 連 保 守 料	2,907,800		I T 関連
(21) 棚 卸 評 価 損	308,278		
(22) 貸倒引当金繰入	67,660		
計		74,573,773	

令和6年度 部門別損益計算書

(単位：円)

部 門	供 給 高	対前年度 比	手 数 料	対前年度 比	総供給高	対前年度 比	供給原価	原価率	対前年度 比	総 利 益	対前年度 比	人 件 費	物 件 費	経 費 計	剰 余 金
売店事業	本 部 売 店	65,478,637	99.0%	674,775	104.3%	66,153,412	99.0%	41,852,917	63.9%	24,300,495	101.7%	11,762,880	10,210,676	21,973,556	2,326,939
	支 部 売 店	11,990,137	94.3%	0	0.0%	11,990,137	94.3%	10,791,123	90.0%	1,199,014	94.3%	756,450	1,792,692	2,549,142	△ 1,350,128
	部 門 計	77,468,774	98.2%	674,775	103.4%	78,143,549	98.3%	52,644,040	68.0%	25,499,509	100.1%	12,519,330	12,003,368	24,522,698	976,811
物資あっ旋事業		3,142,796	88.0%	0	－	3,142,796	88.0%	2,526,687	80.4%	616,109	88.3%	756,450	4,882	761,332	△ 145,223
	指 定 店 事 業	0	－	1,573,718	78.6%	1,573,718	78.6%	0	－	1,573,718	78.6%	0	120,000	120,000	1,453,718
販売事業	バス回数券	142,000	51.6%	0	－	142,000	51.6%	137,800	97.0%	4,200	51.7%				
	切手・印紙	419,912	117.4%	48,806	102.8%	468,718	115.7%	419,912	100.0%	48,806	117.4%	431,825	562	432,387	68,760
	名刺印刷	2,453,657	90.5%	0	－	2,453,657	90.5%	2,005,516	81.7%	448,141	105.3%				
	部 門 計	3,015,569	90.2%	48,806	14.8%	3,064,375	83.4%	2,563,228	85.0%	501,147	101.4%	431,825	562	432,387	68,760
利用事業	食 堂	5,290,780	67.3%	0	－	5,290,780	67.3%	3,087,386	58.4%	2,203,394	74.4%	4,196,448	1,025,005	5,221,453	△ 3,018,059
	乳飲料自動販売機	0	－	397,227	70.9%	397,227	70.9%	0	－	397,227	70.9%	0	185,083	185,083	212,144
その他事業	部 門 計	5,290,780	67.3%	397,227	77.7%	5,688,007	67.6%	3,087,386	58.4%	2,600,621	74.4%	4,196,448	1,210,088	5,406,536	△ 2,805,915
	団 体 保 険	0	－	28,564,868	97.3%	28,564,868	97.3%	0	－	28,564,868	97.3%	6,051,598	336,621	6,388,219	22,176,649
	例 規 追 録	9,288,700	77.6%	0	－	9,288,700	77.6%	7,430,960	80.0%	1,857,740	77.6%	756,450	5,820	762,270	1,095,470
	受 託 事 業	0	－	11,314,620	104.5%	11,314,620	104.5%	0	－	11,314,620	104.5%	10,865,923	64,451	10,930,374	384,246
	管 理 事 業	0	－	1,516,499	101.8%	1,516,499	101.8%	0	－	1,516,499	101.8%	21,786,546	3,463,411	25,249,957	△ 23,733,458
事業部門計	部 門 計	9,288,700	77.6%	41,395,987	99.3%	50,684,687	94.5%	7,430,960	80.0%	43,253,727	77.6%	39,460,517	3,870,303	43,330,820	△ 77,093
		98,206,619	93.0%	44,090,513	97.5%	142,297,132	94.3%	68,252,301	69.5%	74,044,831	93.6%	57,364,570	17,209,203	74,573,773	△ 528,942
	事業外部門計	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	△ 152,118
当期剰余金		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	△ 681,060
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	△ 681,060

【主な勘定科目明細表】

(1) 現金明細表

(単位：円)

	期首現在額	当期増加額	当期減少額	期末現在額
現金（釣銭用）	690,000	0	0	690,000
現金（締め後）	0	65,708,039	65,708,039	0
計	690,000	65,708,039	65,708,039	690,000

(2) 預金等明細表

(単位：円)

区 分	金 額	備 考
普 通 預 金	38,144,195	滋賀銀行 県庁支店 15,457,246
		〃 22,311,231
		〃 421
		〃 935
		〃 114
		〃 119
		〃 392
		〃 424
		長浜支店 252
		水口支店 504
		近畿労働金庫 大津支店 372,557
長 期 定 期 預 金	70,000,000	JAレーク滋賀 打出浜支店 1年 20,000,000
		JAレーク滋賀 打出浜支店 1年 40,000,000
		JAレーク滋賀 打出浜支店 1年 10,000,000
合 計	108,144,195	

(3) 供給未収金明細表

(単位：円)

区 分	金 額	備 考
組 合 員 給 与 引 分	116,270	
売 店 団 体 分	1,834,644	
例 規 追 録	913,660	
合 計	2,864,574	

(4) 未収金明細表

(単位：円)

区 分	金 額	備 考
指定店（ハウジング）手数料	71,945	
乳飲料自販機手数料	23,978	
団 体 保 険 手 数 料	1,572,525	
そ の 他	3,476,269	
合 計	5,144,717	

(5) 棚卸資産明細表

(単位：円)

区 分	金 額	備 考
売 店	2,194,501	
バ ス 回 数 券 等	15,000	
印 紙 ・ 切 手 類	90,554	
名 刺	56,508	
食 堂	211,414	
合 計	2,567,977	
貯 蔵 品	250,534	
合 計	250,534	

(6) 買掛金明細表

(単位：円)

区 分	金 額	備 考
山 崎 製 パ ン (株)	610,635	
社会就労事業振興センター	360,221	
(株) エ ス サ ー フ	132,252	
そ の 他	97,061	
合 計	1,200,169	

(7) 未払金明細表

(単位：円)

区 分	金 額	備 考
人 件 費	2,252,790	3 月分パート職員賃金他
物 件 費	3,453,350	3 月分諸経費
合 計	5,706,140	

(8) 預り金明細表

(単位：円)

区 分	金 額	備 考
預 り 金	376,623	職員源泉所得税、社会保険料等
保 険 料 預 り 金	22,448,306	団体扱い生命保険料
配 当 預 り 金	2,829,640	出資配当金端数分
合 計	25,654,569	

資料 1

比 較 損 益 計 算 書

自 令和 6 年 4 月 1 日

至 令和 7 年 3 月 31 日

(単位：円)

科 目	令和 6 年度	令和 5 年度	前年度比	増 減
事業損益の部				
I 供 給 高	142,297,132	150,822,070	94.3%	△ 8,524,938
(1) 供 給 高	98,206,619	105,605,271	93.0%	△ 7,398,652
(2) 手 数 料 収 入	44,090,513	45,216,799	97.5%	△ 1,126,286
II 供 給 原 価	68,252,301	71,695,221	95.2%	△ 3,442,920
(1) 期首商品棚卸高	2,662,270	1,664,510	159.9%	997,760
(2) 仕 入 高	68,158,008	72,692,981	93.8%	△ 4,534,973
(3) 期末商品棚卸高	2,567,977	2,662,270	96.5%	△ 94,293
事業総剰余金	74,044,831	79,126,849	93.6%	△ 5,082,018
III 管 理 費	74,573,773	74,737,485	99.8%	△ 163,712
(1) 人 件 費	57,364,570	56,375,897	101.8%	988,673
(2) 物 件 費	17,209,203	18,361,588	93.7%	△ 1,152,385
事業剰余金	△ 528,942	4,389,364	△ 12.1%	△ 4,918,306
事業外損益の部				
IV 事業外収益	105,659	11,308	934.4%	94,351
(1) 受 取 利 息	91,459	2,179	4197.3%	89,280
(2) 受 取 配 当 金	5,850	5,850	100.0%	0
(3) 雑 収 入	8,350	3,279	254.7%	5,071
V 事業外費用	107,715	88,040	122.3%	19,675
(1) 雑 損 失	107,715	88,040	122.3%	19,675
事業外損益	△ 2,056	△ 76,732	2.7%	74,676
経常剰余金	△ 530,998	4,312,632	△ 12.3%	△ 4,843,630
VI 特 別 利 益	50,626	89,343	56.7%	△ 38,717
(1) 貸倒引当金戻入	50,626	89,343	56.7%	△ 38,717
7 特 別 損 失	0	69,688	－	△ 69,688
(1) 固定資産除却損	0	69,688	－	△ 69,688
特 別 損 益	50,626	19,655	257.6%	30,971
税引前当期剰余金	△ 480,372	4,332,287	△ 11.1%	△ 4,812,659
法人税等	200,688	186,953	107.3%	13,735
当期剰余金	△ 681,060	4,145,334	△ 16.4%	△ 4,826,394
前期繰越剰余金	9,906,577	5,761,243	172.0%	4,145,334
当期末処理剰余金	9,225,517	9,906,577	93.1%	△ 681,060

資料 2

管理費および諸経費の前年度比較

(単位：円)

科 目	令和 6 年度	令和 5 年度	前年度比	増 減
1 人 件 費	57,364,570	56,375,897	101.8%	988,673
(1) 職 員 給 与	20,867,327	21,390,030	97.6%	△ 522,703
(2) 定 時 職 員 給 与	27,891,709	28,278,699	98.6%	△ 386,990
(3) 退 職 給 付 費 用	1,685,897	311,721	540.8%	1,374,176
(4) 法 定 福 利 費	5,154,581	4,734,076	108.9%	420,505
(5) 賞 与 引 当 金 繰 入	1,765,056	1,661,371	106.2%	103,685
2 物 件 費	17,209,203	18,361,588	93.7%	△ 1,152,385
(1) 教 育 文 化 費	309,021	354,110	87.3%	△ 45,089
(2) 研 修 費	11,819	15,537	76.1%	△ 3,718
(3) 印 刷 製 本 費	127,300	121,229	105.0%	6,071
(4) 会 議 費	252,241	252,474	99.9%	△ 233
(5) 使 用 料	642,876	592,677	108.5%	50,199
(6) リ ー ス 料	72,000	72,000	100.0%	0
(7) 通 信 費	1,383,039	1,370,975	100.9%	12,064
(8) 水 道 光 熱 費	3,252,474	4,091,965	79.5%	△ 839,491
(9) 保 険 料	123,591	122,709	100.7%	882
(10) 燃 料 費	126,818	127,543	99.4%	△ 725
(11) 修 繕 費	381,592	663,090	57.5%	△ 281,498
(12) 施 設 管 理 費	69,000	82,000	84.1%	△ 13,000
(13) 消 耗 雑 費	1,403,137	1,569,964	89.4%	△ 166,827
(14) 旅 費	124,661	199,999	62.3%	△ 75,338
(15) 諸 会 費	273,755	327,500	83.6%	△ 53,745
(16) 業 務 委 託 料	983,453	949,872	103.5%	33,581
(17) 減 価 償 却 費	653,862	515,344	126.9%	138,518
(18) 租 税 公 課	166,355	162,388	102.4%	3,967
(19) 支 払 手 数 料	3,568,471	3,616,274	98.7%	△ 47,803
(20) I T 関 連 保 守 料	2,907,800	2,918,800	99.6%	△ 11,000
(21) 棚 卸 評 価 損	308,278	184,512	167.1%	123,766
(22) 貸 倒 引 当 金 繰 入	67,660	50,626	133.6%	17,034
計	74,573,773	74,737,485	99.8%	△ 163,712

資料3

部門別供給高前年度比較

(単位：円)

部 門		令和４年度			令和５年度			令和６年度		
		供給高	増 減 額	前年度比	供給高	増 減 額	前年度比	供給高	増 減 額	前年度比
売 店	本 部 売 店	65,082,378	△ 1,819,673	97.3%	66,149,470	1,067,092	101.6%	65,478,637	△ 670,833	99.0%
	支 部 売 店	14,541,760	224,169	101.6%	12,709,086	△ 1,832,674	87.4%	11,990,137	△ 718,949	94.3%
	小 計	79,624,138	△ 1,595,504	98.0%	78,858,556	△ 765,582	99.0%	77,468,774	△ 1,389,782	98.2%
物 資	あ っ 旋	3,858,277	△ 3,118,768	55.3%	3,572,908	△ 285,369	92.6%	3,142,796	△ 430,112	88.0%
指 定 店		0	△ 23,520	－	0	0	－	0	0	－
販 売 サ ー ビ ス	旅 行 あ っ 旋	117,097,948	70,846,158	253.2%	0	△ 117,097,948	－	0	0	－
	新 幹 線 切 符	2,856,691	△ 3,739,279	43.3%	0	△ 2,856,691	－	0	0	－
	小 計	119,954,639	67,106,879	227.0%	0	△ 119,954,639	－	0	0	－
	バ ス 回 数 券	283,000	△ 77,000	78.6%	275,000	△ 8,000	97.2%	142,000	△ 133,000	51.6%
	切 手 ・ 印 紙	397,638	△ 95,420	80.6%	357,585	△ 40,053	89.9%	419,912	62,327	117.4%
名 刺 印 刷	1,935,109	△ 5,531	99.7%	2,710,888	775,779	140.1%	2,453,657	△ 257,231	90.5%	
小 計	2,615,747	△ 177,951	93.6%	3,343,473	727,726	127.8%	3,015,569	△ 327,904	90.2%	
計	122,570,386	66,928,928	220.3%	3,343,473	△ 119,226,913	2.7%	3,015,569	△ 327,904	90.2%	
利 用 食 堂	11,673,983	△ 823,451	93.4%	7,856,734	△ 3,817,249	67.3%	5,290,780	△ 2,565,954	67.3%	
そ の 他 例 規 追 録	10,355,880	62,336	100.6%	11,973,600	1,617,720	115.6%	9,288,700	△ 2,684,900	77.6%	
合 計	228,082,664	61,430,021	136.9%	105,605,271	△ 122,477,393	46.3%	98,206,619	△ 7,398,652	93.0%	

資料 4

部門別手数料前年度比較

(単位：円)

部 門	令和 4 年度				令和 5 年度				令和 6 年度			
	手数料収入	増 減 額	前年度比	手数料収入	増 減 額	前年度比	手数料収入	増 減 額	手数料収入	増 減 額	前年度比	
売 店	本 部 売 店	567,297	35,855	106.7%	646,879	79,582	114.0%	674,775	27,896	104.3%		
	支 部 売 店	31,583	△ 61,613	33.9%	6,000	△ 25,583	19.0%	0	△ 6,000	0.0%		
	小 計	598,880	△ 25,758	95.9%	652,879	53,999	109.0%	674,775	21,896	103.4%		
物 資 あ っ 旋	7,536	7,536	－	0	△ 7,536	－	0	0	0	－		
指 定 店	4,049,550	1,192,552	141.7%	2,001,284	△ 2,048,266	49.4%	1,573,718	△ 427,566	1,573,718	△ 427,566	78.6%	
販売サービス	旅 行 あ っ 旋	728,274	△ 3,448,513	17.4%	281,280	△ 446,994	38.6%	0	△ 281,280	0.0%		
	新 幹 線 切 符	0	△ 153,254	－	0	0	－	0	0	0	－	
	小 計	728,274	△ 3,601,767	16.8%	281,280	△ 446,994	38.6%	0	△ 281,280	0.0%		
	バ ス 回 数 券	0	△ 9,002	－	0	0	－	0	0	0	－	
	切 手 ・ 印 紙	60,364	13,272	128.2%	47,456	△ 12,908	78.6%	48,806	1,350	102.8%		
	小 計	60,364	4,270	107.6%	47,456	△ 12,908	78.6%	48,806	1,350	102.8%		
計	788,638	△ 3,597,497	18.0%	328,736	△ 459,902	41.7%	48,806	△ 279,930	48,806	△ 279,930	14.8%	
利用事業	食 堂	0	0	－	337	337	－	0	△ 337	－		
	乳飲料自動販売機	613,712	171,005	138.6%	560,118	△ 53,594	91.3%	397,227	△ 162,891	70.9%		
計	613,712	171,005	138.6%	560,455	△ 53,257	91.3%	397,227	△ 163,228	397,227	△ 163,228	70.9%	
その他	団 体 保 険	30,892,340	△ 1,218,047	96.2%	29,355,269	△ 1,537,071	95.0%	28,564,868	△ 790,401	97.3%		
	受 託	9,962,575	133,961	101.4%	10,827,995	865,420	108.7%	11,314,620	486,625	104.5%		
	管 理	1,394,429	203,853	117.1%	1,490,181	95,752	106.9%	1,516,499	26,318	101.8%		
	計	42,249,344	△ 880,233	98.0%	41,673,445	△ 575,899	98.6%	41,395,987	△ 277,458	99.3%		
合 計	48,307,660	△ 3,132,395	93.9%	45,216,799	△ 3,090,861	93.6%	44,090,513	△ 1,126,286	44,090,513	△ 1,126,286	97.5%	

監査報告書

私たち監事は、令和6年4月1日から令和7年3月31日までの第45期事業年度の理事の職務の執行を監査いたしました。その方法および結果につき以下のとおり報告いたします。

1 監査の方法およびその内容

各監事は、生協会計基準に準拠して、他の監事と意思疎通および情報交換を図るほか、理事および職員等と意思疎通を図り、情報の収集および監査の環境整備に努めるとともに、理事会に出席し、理事および職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務および財産の状況を調査いたしました。

さらに、会計帳簿またはこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る決算関係書類（貸借対照表、損益計算書および剰余金処分案）およびその附属明細書について検討いたしました。

2 監査の結果

(1) 事業報告書等の監査結果

- 一 事業報告書およびその附属明細書は、法令および定款に従い、組合の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 決算関係書類（剰余金処分案を除く）およびその附属明細書の監査結果

決算関係書類（剰余金処分案を除く）およびその附属明細書は、組合の財産および損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

(3) 剰余金処分案の監査結果

剰余金処分案は、法令および定款に適合し、かつ組合財産の状況その他の状況に照らして指摘すべき事項は認められません。

令和7年5月14日

滋賀県職員生活協同組合
理事長 岡田 英基 様

監事

谷田 誠 

監事

岡田 芳男 

第2号議案

令和7年度事業計画(案)および収支計画(案)について

I 事業計画(案)

はじめに

当生協は、消費生活協同組合法に基づく職域生協として昭和55年に設立されて以来、共同互助の精神に基づき、組合員の生活の文化的経済的な改善向上をめざすなど、組合員の福利厚生事業の一翼を担ってきました。平成17年度からは赤字決算が続き、さらに令和2年からの新型コロナウイルス感染症の影響もあり、解散も検討しなければならない経営状況に陥りました。

このため、不採算事業の整理・廃止や、令和3年度から始まった経営改善計画に基づく人件費の削減などにより、令和3年度から令和5年度まで黒字決算となりました。令和6年度は、物価の上昇が留まることなく続き、商品価格の上昇による買い控えなど、急速な物価の高騰が生協事業に大きく影響し、再び赤字決算となりました。

深刻なコスト上昇が続きますが、経営改善計画を着実に進め、今年度も引き続き安定した運営ができる礎を築いていきます。

1. 基本方針

- (1) 福利厚生の一翼をしっかりと担うとともに、組合員から信頼され親しまれる生協をめざします。
- (2) 組合員の声に耳を傾け、ニーズに応えた事業を展開します。
- (3) 県の施策・事業との連携・協力を努めます。

2. 部門別事業計画

(1) 売店事業

- ・生協の顔である売店が組合員にとって魅力ある店舗となるように努めます。
- ・県庁売店は、コンビニエンスストアのメリットを活かし、組合員のニーズに応える商品やサービスを提供します。
- ・県内企業や共同作業所の商品、農業生産者、農業技術振興センター（栽培研究部・農業大学校・花・果樹研究部）の農産物を積極的に販売します。
- ・地方売店は、売店間のネットワークを整え、品揃えを充実します。また、地元特産品の販売を行い、地産地消に努めます。
- ・レジ袋や食品ロスの削減など、環境にやさしい取組を推進します。

(2) 物資あつ旋事業

- ・地方機関の組合員に生協の利用機会を増やせるように努めます。
- ・組合員のニーズにあった商品を定期的に提供します。

- ・全国の職域生協から紹介を受けた各地の名産品をあっ旋するとともに、地酒をはじめとする県内の特産品を積極的に取扱います。

(3) 指定店事業

- ・指定店は、次に掲げるとおりで、組合員に魅力ある指定店を増やします。
- ・マンション建設が増えていることから、マンション販売に強いメーカーと積極的に提携します。

＜新築・マンション＞	住宅・マンションメーカー10社
＜リフォーム＞	Jルーフ（屋根修理）
＜紳士服等＞	洋服の青山・紳士服のAOKI
＜紳士靴・婦人靴＞	リーガルシューズ
＜電化製品＞	上新電機(株)（Joshin web）
＜クレジットカード＞	三井住友カード(株)
＜食料品等＞	社内販売ネット(株)
＜会員制ECモール＞	Monoclo Marche（モノクロ マルシェ）
＜墓石＞	須藤石材(株)
＜シロアリ防除＞	(株)アサンテ
＜自動車下取り＞	(株)JCM
＜リゾートホテル＞	大倉クラブ&ホテルズ

(4) 販売サービス事業

- ・名刺は、マザーレイク、国体、SDGs、観光など県政のPRに資する図案やヨシ紙を使用するなど、組合員に活用してもらいやすいものを提供します。
- ・名刺印刷は、障害者の就労を支援するため、NPO法人滋賀県社会就労事業支援センターに発注します。
- ・名刺印刷の公費負担については、職員生協の利点を活かして受注後の公費・私費の変更にも対応するなど、名刺印刷についても選ばれる職員生協をめざします。

(5) 利用事業（食堂）

- ・日替わり定食を中心に栄養バランスに配慮した献立を提供します。
- ・食材には、環境こだわり農産物をはじめとする県産品の利用に努めます。
- ・原価率の引き下げと経費の節減に努めます。
- ・案内看板の設置や庁舎周辺へのビラ配布等を行い、員外利用も増加させます。
- ・職員食堂等に求められているニーズをアンケートの実施により把握し改善に努めます。

(6) その他事業（保険・委託事業）

- ・グループ保険は、加入者数、加入率が減少傾向にあるため、保障内容等の充実を図るとともに、若年層の新規加入や継続加入に重点的に取り組みます。
- ・割安な保険料で大きな保障が得られるメリットを周知し、未加入者には加入を、加入者には保障内容の充実を、退職組合員には継続を勧めます。

- 生命保険料が割安になる「団体扱い」を未利用者に周知します。
- 公務員賠償責任保険をはじめとする損害保険の加入者の増加に努めます。
- 県からの各種受託事業は、適正に執行します。

(7) その他

- 組合員の加入促進

新規採用者研修会において、生協事業のメリットを説明し、加入を促します。

- 広報宣伝活動

有効な広報宣伝活動が、供給高の増加や円滑な事業運営に繋がることから、あらゆる場面において重点的に取組みます。

「生協ニュース」は、読みやすく親しみのある紙面にするとともに、データ配信を活用することにより紙資源を節減します。また、共通事務支援システムの掲示版を活用し最新の情報を提供します。

また、令和6年度にリニューアルした職員生協ホームページを活用して最新の情報を常に発信するなど、効果的な広報に努めます。

- 新たな生協支援システムの導入検討

職員生協業務の基幹システムである生協支援システムについて、新たなシステム導入等について検討します。

- 職員研修

組合員サービスの向上と事業運営の改善を図るため研修会を開催するとともに、日本生活協同組合連合会等の研修や講座等へ職員を積極的に参加させます。

- 関係機関との連携

日本生活協同組合連合会をはじめ滋賀県生活協同組合連合会、全国府県庁生協連絡協議会、他府県庁生活協同組合などと連携・交流を深め、事業運営に活かします。

3. 経営改善等

(1) 経営改善計画について

令和6年3月に見直しをした「経営改善の方策について（改定版）」に基づき事業運営を推進し、安定した経営基盤の確立をめざします。

また、現在の経営改善計画は令和8年3月末で計画期間が終了しますので、令和8年度以降の経営改善計画を新たに策定します。

(2) 業務執行体制の検討

パート職員以外の職員について、平成30年度9名の在籍であったものが、事業の縮小や廃止と、これにあわせた希望退職の募集と退職者の不補充により、3名に減少していることから、パート職員を含めて人員体制について検討を行い、今後の業務執行体制を整えます。

Ⅱ 収支計画(案)

(令和7年4月1日 ～ 令和8年3月31日)

収入の部

(単位：千円)

科 目	計 画 額	前年度実績	比較増減	計 画 額 の 内 訳		前年度実績
売 店 事 業	78,990	78,143	847	売 店 供 給 同 手 数 料	78,296 694	77,468 675
物 資 あ っ 旋 事 業	3,143	3,142	1	あ っ 旋 供 給 同 手 数 料	3,143 0	3,142 0
指 定 店 事 業	1,404	1,573	△ 169	指 定 店 供 給 同 手 数 料	0 1,404	0 1,573
販 売 サ ー ビ ス 事 業	3,228	3,064	164	回 数 券 ・ 切 手 同 手 数 料 名 刺 印 刷 同 手 数 料	514 63 2,651 0	562 49 2,453 0
利 用 事 業	5,863	5,688	175	食 堂 供 給 自 販 機 手 数 料	5,443 420	5,291 397
そ の 他 事 業	52,778	50,684	2,094	団 体 保 険 手 数 料 例 規 追 録 取 扱 職 員 会 館 委 託 管 理 事 業 収 入	29,187 9,273 12,672 1,646	28,565 9,289 11,314 1,516
事 業 収 入 合 計	145,406	142,294	3,112			

支出の部

(単位：千円)

科 目	計 画 額	前年度実績	比較増減	供給原価	人件費	物件費
売 店 事 業	75,855	77,166	△ 1,311	52,700	11,056	12,099
物 資 あ っ 旋 事 業	3,241	3,288	△ 47	2,546	690	5
指 定 店 事 業	94	120	△ 26	0	0	94
販 売 サ ー ビ ス 事 業	2,984	2,995	△ 11	2,517	465	2
利 用 事 業	8,657	8,493	164	3,211	4,394	1,052
そ の 他 事 業	54,048	50,760	3,288	7,418	42,346	4,284
事 業 支 出 合 計	144,879	142,822	2,057	68,392	58,951	17,536
事 業 剰 余 金	527	△ 528	1,055			

令和7年度部門別 予想損益計算書 (単位：千円)

部 門	供給高	手数料	総供給高	供給原価	総 利 益	人 件 費	物 件 費	経 費 計	剰 余 金
本部 売 店	66,303	694	66,997	41,970	25,027	10,366	9,937	20,303	4,724
支 部 売 店	11,993	0	11,993	10,730	1,263	690	2,162	2,852	△ 1,589
部 門 計	78,296	694	78,990	52,700	26,290	11,056	12,099	23,155	3,135
物 資 あ っ 旋 事 業	3,143	0	3,143	2,546	597	690	5	695	△ 98
指 定 店 事 業	0	1,404	1,404	0	1,404	0	94	94	1,310
販 売 回 数 券	186	24	210	186	24				
切 手 ・ 印 紙	328	39	367	328	39	465	2	467	244
名 刺 印 刷	2,651	0	2,651	2,003	648				
部 門 計	3,165	63	3,228	2,517	711	465	2	467	244
食 堂	5,443	0	5,443	3,211	2,232	4,394	849	5,243	△ 3,011
乳飲料自動販売機	0	420	420	0	420	0	203	203	217
部 門 計	5,443	420	5,863	3,211	2,652	4,394	1,052	5,446	△ 2,794
団 体 保 険	0	29,187	29,187	0	29,187	5,520	427	5,947	23,240
例 規 追 録	9,273	0	9,273	7,418	1,855	690	9	699	1,156
受 託 事 業	0	12,672	12,672	0	12,672	12,489	275	12,764	△ 92
管 理 事 業	0	1,646	1,646	0	1,646	23,647	3,573	27,220	△ 25,574
部 門 計	9,273	43,505	52,778	7,418	45,360	42,346	4,284	46,630	△ 1,270
事 業 部 門 計	99,320	46,086	145,406	68,392	77,014	58,951	17,536	76,487	527
事 業 外 部 門 計	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 200
当 期 剰 余 金	-	-	-	-	-	-	-	-	327

第3号議案

役員の改選について

役員の任期満了に伴う選挙において、届出のあった候補者が、当該選挙すべき定数を超えなかったため、役員選挙規約第6条第2項に基づき、次のとおり承認を求めます。

- 1 選挙すべき役員の定数は、定款第18条に定める範囲内で、理事会において次のとおり定められています。

理事	13人
監事	2人

- 2 役員の候補者は、別紙のとおりです。

(参考)

定款(抜粋)

(役員の選挙)

第19条 役員は、役員選挙規約の定めるところにより、総代会において選挙する。

役員選挙規約(抜粋)

(定数)

第2条 選挙すべき役員の定数は、定款に定める範囲内において、組合員数および組合員組織の状況を考慮して理事会で定める。

(選挙の方法)

第6条 役員の選挙は、役員選挙管理委員会を設置し、無記名投票により行うものとする。

- 2 役員候補者が選挙すべき役員の定数を超えないときは、前項の規定にかかわらず投票を省略して、総代会の承認を得ることにより役員を選出することができる。

